

令和8年度

川口市 水道事業会計 下水道事業会計 予算
及び 予算説明書

川口市上下水道局

目 次

水道事業会計予算

令和8年度川口市水道事業会計予算	3
------------------	---

水道事業会計予算説明書

令和8年度川口市水道事業会計予算実施計画	8
令和8年度川口市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11
給与費明細書	12
継続費に関する調書	18
債務負担行為に関する調書	20
令和8年度川口市水道事業予定貸借対照表	22
令和8年度川口市水道事業注記	26
令和7年度川口市水道事業予定損益計算書	28
令和7年度川口市水道事業予定貸借対照表	30
令和7年度川口市水道事業注記	34
令和8年度川口市水道事業会計予算説明書	36

下水道事業会計予算

令和8年度川口市下水道事業会計予算	65
-------------------	----

下水道事業会計予算説明書

令和8年度川口市下水道事業会計予算実施計画	70
令和8年度川口市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	73
給与費明細書	74
債務負担行為に関する調書	79
令和8年度川口市下水道事業予定貸借対照表	80
令和8年度川口市下水道事業注記	84
令和7年度川口市下水道事業予定損益計算書	86
令和7年度川口市下水道事業予定貸借対照表	88
令和7年度川口市下水道事業注記	92
令和8年度川口市下水道事業会計予算説明書	94

水道事業会計

令和8年度川口市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度川口市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	311,800 戸
(2) 年間総給水量	62,190,000 m ³
(3) 一日平均給水量	170,384 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 配水管整備事業	4,967,557 千円
イ 施設整備事業	1,131,742 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 事業収益		17,750,071 千円
第1項 営業収益		17,448,570 千円
第2項 営業外収益		301,500 千円
第3項 特別利益		1 千円
支 出		
第1款 事業費		14,168,497 千円
第1項 営業費用		13,463,598 千円
第2項 営業外費用		661,193 千円
第3項 特別損失		13,706 千円
第4項 予備費		30,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,926,711 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 502,913 千円、減債積立金 1,210,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 2,301,870 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,911,928 千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	1,772,792 千円
第 1 項	企 業 債	1,580,000 千円
第 2 項	固定資産売却代金	45 千円
第 3 項	受託工事収入	40,332 千円
第 4 項	負 担 金	98,415 千円
第 5 項	補 助 金	54,000 千円

支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	7,699,503 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	6,115,969 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	1,583,534 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1 事業費	1 営業費用	浄配水場配水ポンプ制御盤補修事業 (鳩ヶ谷浄水場)	42,251 千円	令和 8 年度	16,901 千円
				令和 9 年度	25,350 千円
1 資本的支出	1 建設改良費	浄配水場自家発電設備更新事業(新郷浄水場)	820,259 千円	令和 8 年度	328,104 千円
				令和 9 年度	246,078 千円
				令和 10 年度	246,077 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管 整備事業	1,580,000 千円	普通貸借 又は 証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する事項による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 受託工事費	47,403 千円
(2) 収益的支出の職員給与費	731,645 千円
(3) 資本的支出の職員給与費	206,936 千円
(4) 交際費	300 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、128,469 千円と定める。

令和8年2月24日提出

川口市長 岡村 ゆり子

令和8年度川口市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			17,750,071	
	1 営業収益		17,448,570	
		1 給水収益	16,245,409	水道料金
		2 受託工事収益	74,680	給水装置受託工事収益
		3 水道利用加入金	612,952	給水装置の新設、改造（増径）に伴う水道利用加入金
		4 その他営業収益	515,529	一般会計負担金、下水道事業会計負担金、下水道受託負担金及び配水管撤去等受託工事収益
	2 営業外収益		301,500	
		1 受取利息	32,876	預金利息
		2 長期前受金戻入	237,376	固定資産取得等により交付された補助金等の収益化額
		3 雑収益	31,248	使用料等の収益
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	過年度水道料金等の修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費			14,168,497	
	1 営業費用		13,463,598	
		1 原水及び 浄水費	5,739,220	受水、浄水及び送配水に要する経費
		2 配水及び 給水費	2,964,401	給配水管の維持管理に要する経費
		3 受託工事費	47,403	給水装置の受託工事に要する経費
		4 業務費	1,141,047	料金の調定、収納及び検針に要する経費
		5 総係費	399,302	事業活動全般に要する経費
		6 減価償却費	3,140,526	固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	31,699	固定資産除却費
	2 営業外費用		661,193	
		1 支払利息	312,026	企業債利息及び借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税	345,321	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	3,846	控除対象外消費税及び地方消費税
	3 特別損失		13,706	
		1 固定資産 売却損	361	固定資産売却損
		2 過年度損益 修正損	13,345	過年度水道料金過誤納等の修正損
	4 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資 本 的 収 入		1,772,792	
	1	企 業 債	1,580,000	
		1 企 業 債	1,580,000	配水管整備事業の起債
	2	固 定 資 産 売 却 代 金	45	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	45	固定資産売却代金
	3	受 託 工 事 収 入	40,332	
		1 受 託 工 事 収 入	40,332	配水管布設等の受託工事収入
	4	負 担 金	98,415	
		1 一 般 会 計 負 担 金	98,415	消火栓設置経費に対する一般会計負担金
	5	補 助 金	54,000	
		1 国庫補助金	54,000	社会資本整備総合交付金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資 本 的 支 出		7,699,503	
	1	建 設 改 良 費	6,115,969	
		1 拡 張 費	920,552	拡張事業に要する経費
		2 改 良 費	5,178,747	改良事業に要する経費
		3 量 水 器 費	12,505	量水器費
		4 固 定 資 産 購 入 費	4,165	固定資産購入費
	2	企 業 債 償 還 金	1,583,534	
		1 企 業 債 償 還 金	1,583,534	企業債の元金償還金

令和8年度川口市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,073,850
減価償却費	3,140,526
固定資産除却費	31,699
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,617
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,034
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,376
長期前受金戻入額	△ 237,376
受取利息	△ 32,876
支払利息	312,026
有形固定資産売却損益 (△は益)	361
未収金の増減額 (△は増加)	212,228
未払金の増減額 (△は減少)	447,492
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,616
預り金の増減額 (△は減少)	△ 5,802
小計	6,966,539
利息の受取額	32,876
利息の支払額	△ 312,026
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,687,389

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,580,885
有形固定資産の売却による収入	4
投資その他の資産の売却による収入	41
国・県補助金等による収入	54,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	138,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,388,093

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,580,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,583,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,534

資金増加額 (又は減少額)	1,295,762
資金期首残高	3,255,023
資金期末残高	4,550,785

給 与 費 明 細 書

1 総 括

()内は短時間勤務職員分外書

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	16	(1) 79	3,751	347,582	241,189	64,662	657,184	120,185	777,369
	資本勘定 支弁職員		(0) 22		96,415	76,139		172,554	34,382	206,936
	合 計	16	(1) 101	3,751	443,997	317,328	64,662	829,738	154,567	984,305
前 年 度	損益勘定 支弁職員	16	(2) 81	5,119	348,573	238,096	91,089	682,877	119,175	802,052
	資本勘定 支弁職員		(0) 22		92,100	71,699		163,799	32,699	196,498
	合 計	16	(2) 103	5,119	440,673	309,795	91,089	846,676	151,874	998,550
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△ 1) △ 2	△ 1,368	△ 991	3,093	△ 26,427	△ 25,693	1,010	△ 24,683
	資本勘定 支弁職員		(0) 0		4,315	4,440		8,755	1,683	10,438
	合 計	0	(△ 1) △ 2	△ 1,368	3,324	7,533	△ 26,427	△ 16,938	2,693	△ 14,245

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)
	本年度	42,845	12,874	9,312	11,785	1,303	17,720
	前年度	42,328	12,262	9,582	10,315	1,376	16,642
	比 較	517	612	△ 270	1,470	△ 73	1,078
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	パートタイム 会計年度任用 職員期末手当 (千円)	パートタイム 会計年度任用 職員勤勉手当 (千円)
	本年度	168	17,112	112,004	90,905	706	594
	前年度	168	16,224	110,055	89,058	970	815
	比 較	0	888	1,949	1,847	△ 264	△ 221

(1) 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1	9,768	4,893	14,661	2,529	17,190	
前年度	1	9,768	4,742	14,510	2,492	17,002	
比 較	0	0	151	151	37	188	

(2) 一般職

ア 会計年度任用職員以外の職員

()内は短時間勤務職員分外書

区分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(2) 99	434,229	311,135	745,364	151,202	896,566	
前年度	(2) 99	430,905	303,268	734,173	148,198	882,371	
比 較	(0) 0	3,324	7,867	11,191	3,004	14,195	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2	3,208	1,300	4,508	836	5,344	
前年度	4	4,576	1,785	6,361	1,184	7,545	
比 較	△ 2	△ 1,368	△ 485	△ 1,853	△ 348	△ 2,201	

2 給料及び手当の増減額の明細

()内は短時間勤務職員分外書

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給料	3,324	給与改定に伴う増減分 12,154		給料の改定率 3.2%
		昇給に伴う増加分 4,671		行政職給料表の切替、及び切替に伴う現給保障による増加分を含む
		その他の増減分 △ 13,501	職員変動等 による減	(1) 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (1人) (0人) (1人) (令和8年1月1日現在) 97人 2人 99人 前年度 (2人) (0人) (2人) (令和7年1月1日現在) 98人 1人 99人 増 減 (△ 1人) (0人) (△ 1人) △ 1人 1人 0人 (2) 採用、退職の状況 採用 (予定) 1人 退職 (予定) 1人
手当	7,382	制度改正に伴う増減分 1,666	期末手当 833 勤勉手当 833	支給割合の改定 (+0.025月) による増
		その他の増減分 5,716	職員変動等 による増	支給割合の改定 (+0.025月) による増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業行政職	企業労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,336	398,700
	平均給与月額 (円)	403,556	457,887
	平均年齢 (歳)	38.9	54.6
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,134	387,600
	平均給与月額 (円)	393,013	445,323
	平均年齢 (歳)	38.7	53.6

(2) 初任給

区 分			企業行政職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
高	校	卒	206,700	206,700
大	学	卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

()内は短時間勤務職員分外書

区 分	企業行政職			企業労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級	(9)	(11.0)	1 級	()	()
	2 級	(14)	(17.1)	2 級	()	()
	3 級	(24)	(29.3)	3 級	()	()
	4 級	(19)	(23.2)	4 級	(1)	(100)
	5 級	(10)	(12.2)		15	100.0
	6 級	(2)	(2.4)			
	7 級	(3)	(3.6)			
	8 級	(1)	(1.2)			
	計	(82)	(100)	計	(1)	(100)
令和7年1月1日現在	1 級	(9)	(10.7)	1 級	()	()
	2 級	(17)	(20.2)	2 級	()	()
	3 級	(24)	(28.6)	3 級	(1)	(7.1)
	4 級	(18)	(21.4)	4 級	(2)	(100)
	5 級	(10)	(11.9)		13	92.9
	6 級	(2)	(2.4)			
	7 級	(3)	(3.6)			
	8 級	(1)	(1.2)			
	計	(84)	(100)	計	(2)	(100)
				14	100	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業行政職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長
企業労務職	技能員 業務員	班 長 技能師	主 任	主 任				

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 行 政 職	企 業 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	99	84	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	76	71	5	
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	76	71	5
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	76.8	84.5	33.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	99	84	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	85	76	9	
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	85	76	9
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	85.9	90.5	60		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 行 政 職	企 業 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.0	1.8
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	83.7	80.5	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,324	0	6,786
代表的な特殊勤務手当の名称	自動車運転業務手当・上水道作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

()内は短時間勤務職員分

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳		
					企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金等
1 事業費	1 営業費用	浄配水場 基本計画 策定事業	令和 7年度	千円 8,800			千円 8,800
			令和 8年度	20,548			20,548
			計	29,348			29,348
		浄配水場 配水ポン プ制御盤 補修事業 (鳩ヶ谷 浄水場)	令和 8年度	16,901			16,901
			令和 9年度	25,350			25,350
			計	42,251			42,251
1 資本的支出	1 建設改良費	浄配水場 混流池ほ か耐震補 強事業（ 神根浄水 場）	令和 7年度	59,812			59,812
			令和 8年度	91,878		8,000	83,878
			計	151,690		8,000	143,690
		浄配水場 配水ポン プ制御盤 更新事業 (上青木 浄水場)	令和 7年度	200,000			200,000
			令和 8年度	398,345			398,345
			計	598,345			598,345
		浄配水場 自家発電 設備更新 事業（新 郷浄水場 ）	令和 8年度	328,104			328,104
			令和 9年度	246,078			246,078
			令和 10年度	246,077			246,077
			計	820,259			820,259

令和6年度末までの支払義務発生額	令和7年度末までの支払義務発生見込額	令和8年度支払義務発生予定額	令和8年度末までの支払義務発生予定額	令和9年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
	8,800		8,800		30.0
		20,548	20,548		70.0
8,800		20,548	29,348		100.0
		16,901	16,901		40.0
				25,350	60.0
		16,901	16,901	25,350	100.0
59,812			59,812		39.4
		91,878	91,878		60.6
59,812		91,878	151,690		100.0
200,000			200,000		33.4
		398,345	398,345		66.6
200,000		398,345	598,345		100.0
		328,104	328,104		40.0
				246,078	30.0
				246,077	30.0
		328,104	328,104	492,155	100.0

債務負担行為に関する調書

(令和7年度以前設定分)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支払義務発生見込額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の 財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
浄配水場運転管理等業 務委託	千円 1,084,000	令和7年度	千円 216,744	令和8年度か ら令和11年 度まで	千円 867,256	千円 867,256
給水装置工事申請窓口 等業務委託	510,180	令和7年度	101,469	令和8年度か ら令和11年 度まで	408,711	408,711
検針・収納等業務委託	3,561,250	令和7年度	696,748	令和8年度か ら令和11年 度まで	2,864,502	2,864,502

令和8年度川口市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		1,320,965	
イ 建 物	3,845,599		
減価償却累計額	<u>△ 2,606,528</u>	1,239,071	
ウ 構 築 物	142,518,949		
減価償却累計額	<u>△ 64,033,918</u>	78,485,031	
エ 機 械 及 び 装 置	12,528,644		
減価償却累計額	<u>△ 7,991,561</u>	4,537,083	
オ 車 両 運 搬 具	52,997		
減価償却累計額	<u>△ 47,457</u>	5,540	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	194,861		
減価償却累計額	<u>△ 174,808</u>	20,053	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>343,004</u>	
有形固定資産合計			85,950,747

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 破 産 更 生 債 権 等	44,153		
貸倒引当金	<u>△ 30,938</u>	13,215	
イ そ の 他 投 資		<u>100</u>	
投資その他の資産合計			<u>13,315</u>

固定資産合計 85,964,062

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		4,550,785	
(2) 未 収 金	1,533,783		
貸倒引当金	<u>△ 9,522</u>	1,524,261	
(3) 貯 蔵 品		<u>69,392</u>	
流動資産合計			<u>6,144,438</u>
資産合計			<u><u>92,108,500</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等の財源に
充てるための企業債

27,381,264

企業債合計

27,381,264

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

801,410

引当金合計

801,410

固定負債合計

28,182,674

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等の財源に
充てるための企業債

1,531,409

企業債合計

1,531,409

(2) 未払金

1,038,853

(3) 引当金

ア 賞与引当金

81,204

引当金合計

81,204

(4) 預り金

102,134

流動負債合計

2,753,600

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

2,339,499

収益化累計額

△ 873,779

1,465,720

イ 受託工事収入

6,026,266

収益化累計額

△ 4,007,292

2,018,974

ウ 負担金

3,702,592

収益化累計額

△ 2,454,114

1,248,478

エ 分担金

205,108

収益化累計額

△ 170,389

34,719

オ 補助金

856,730

収益化累計額

△ 279,584

577,146

繰延収益合計

5,345,037

負債合計

36,281,311

資 本 の 部

6	資 本 金				52,739,105
7	剩 余 金				
	(1) 資 本 剩 余 金				
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	4,293			
	資 本 剩 余 金 合 計	4,293			
	(2) 利 益 剩 余 金				
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	3,083,791			
	利 益 剩 余 金 合 計	3,083,791			
	剩 余 金 合 計		3,088,084		
	資 本 合 計		55,827,189		
	負 債 資 本 合 計		92,108,500		

令和8年度川口市水道事業注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

ただし、機械及び装置のうち、取替資産については取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物 8年～60年

構築物 5年～60年

機械及び装置 6年～30年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金 職員の退職手当の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支出額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として43,045千円を支出するため、退職給付引当金43,045千円を取崩す。

② 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、賞与等として121,025千円を支出するため、賞与引当金68,016千円を取崩す。

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記**(1) リース会計に係る特例措置**

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 9,080千円

1年超 20,023千円

29,103千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

令和7年度川口市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	10,628,638	
(2) 受託工事収益	74,645	
(3) 水道利用加入金	538,459	
(4) その他営業収益	<u>489,663</u>	11,731,405

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	4,428,129	
(2) 配水及び給水費	2,420,416	
(3) 受託工事費	33,018	
(4) 業務費	1,085,219	
(5) 総係費	369,124	
(6) 減価償却費	3,050,931	
(7) 資産減耗費	<u>46,223</u>	<u>11,433,060</u>

営業利益 298,345

3 営業外収益

(1) 受取利息	25,824	
(2) 長期前受金戻入	236,706	
(3) 雑収益	28,269	
(4) 他会計補助金	<u>939,793</u>	1,230,592

4 営業外費用

(1) 支払利息	290,192	
(2) 雑支出	<u>10,907</u>	<u>301,099</u>

経常利益 1,227,838

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	5	
(2) 過年度損益修正益	<u>281</u>	286

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>8,844</u>	<u>8,844</u>	<u>△ 8,558</u>
--------------	--------------	--------------	----------------

当年度純利益			1,219,280
--------	--	--	-----------

前年度繰越利益剰余金			<u>661</u>
------------	--	--	------------

当年度未処分 利益剰余金			<u><u>1,219,941</u></u>
-----------------	--	--	-------------------------

令和7年度川口市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		1,320,965	
イ 建 物	3,845,599		
減価償却累計額	<u>△ 2,541,518</u>	1,304,081	
ウ 構 築 物	137,421,916		
減価償却累計額	<u>△ 61,563,341</u>	75,858,575	
エ 機 械 及 び 装 置	12,540,444		
減価償却累計額	<u>△ 7,851,150</u>	4,689,294	
オ 車 両 運 搬 具	60,282		
減価償却累計額	<u>△ 53,495</u>	6,787	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	191,573		
減価償却累計額	<u>△ 172,773</u>	18,800	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>277,357</u>	
有形固定資産合計			83,475,859

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 破 産 更 生 債 権 等	42,462		
貸倒引当金	<u>△ 29,987</u>	12,475	
イ そ の 他 投 資		<u>141</u>	
投資その他の資産合計			<u>12,616</u>

固定資産合計 83,488,475

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,255,023	
(2) 未 収 金	1,747,702		
貸倒引当金	<u>△ 8,097</u>	1,739,605	
(3) 貯 蔵 品		<u>61,776</u>	
流動資産合計			<u>5,056,404</u>
資 産 合 計			<u><u>88,544,879</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等の財源に
充てるための企業債

27,332,673

企業債合計

27,332,673

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

779,793

引当金合計

779,793

固定負債合計

28,112,466

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等の財源に
充てるための企業債

1,583,534

企業債合計

1,583,534

(2) 未払金

591,322

(3) 引当金

ア 賞与引当金

68,016

引当金合計

68,016

(4) 預り金

107,936

流動負債合計

2,350,808

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

2,278,099

収益化累計額

△ 829,867

1,448,232

イ 受託工事収入

5,985,934

収益化累計額

△ 3,904,987

2,080,947

ウ 負担金

3,604,177

収益化累計額

△ 2,384,347

1,219,830

エ 分担金

205,108

収益化累計額

△ 169,015

36,093

オ 補助金

802,730

収益化累計額

△ 259,566

543,164

繰延収益合計

5,328,266

負債合計

35,791,540

資 本 の 部

6	資 本 金			51,529,105
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	<u>4,293</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		4,293	
(2)	利 益 剰 余 金			
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,219,941</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,219,941</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,224,234</u>
	資 本 合 計			<u>52,753,339</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>88,544,879</u>

令和7年度川口市水道事業注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

ただし、機械及び装置のうち、取替資産については取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物 8年～60年

構築物 5年～60年

機械及び装置 6年～30年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金 職員の退職手当の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支出額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として3,620千円を支出するため、退職給付引当金3,620千円を取崩す。

② 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、賞与等として101,091千円を支出するため、賞与引当金67,097千円を取崩す。

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記**(1) リース会計に係る特例措置**

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 9,080千円

1年超 29,103千円

38,183千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

令和8年度川口市水道事業会計予算説明書

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
1 事業収益		17,750,071	14,359,148	3,390,923	
1 営業収益		17,448,570	14,087,715	3,360,855	
	1 給水収益	16,245,409	12,899,558	3,345,851	
	2 受託工事 収 益	74,680	74,645	35	
	3 水道利用 加 入 金	612,952	592,305	20,647	
	4 その他 営 業 収 益	515,529	521,207		5,678
2 営業外 収 益		301,500	271,432	30,068	
	1 受取利息	32,876	4,520	28,356	

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
水道料金	16,245,409	基本料金 従量料金	7,594,717 8,650,692
給水装置 受託工事収益	74,680	給水装置工事設計審査申請手数料 給水装置工事しゅん工検査申請手数料 給水装置工事中間検査申請手数料 道路掘削等審査申請手数料 中高層集合住宅等中間検査申請手数料 中高層集合住宅等しゅん工検査申請手数料 中高層集合住宅等認定申込手数料 指定給水装置工事事業者登録申請手数料 指定給水装置工事事業者更新申請手数料 指定給水装置工事事業者証再交付申請手数料	10,160 51,610 25 2,200 425 4,400 4,400 450 950 60
水道利用 加入金	612,952	口径別加入金 共同住宅等加入金	317,547 295,405
一般会計 負担金	60,317	消火栓維持管理費 飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理費	55,569 4,748
下水道事業 会計負担金	66,610	下水道事業会計負担金	66,610
下水道受託 負担金	357,991	下水道使用料徴収業務負担金	357,991
配水管撤去等 受託工事収益	30,611	仮設配水管布設受託工事収益	30,611
預金利息	32,876	預金利息	32,876

(款) 1 事業収益 (項) 1 営業収益 2 営業外収益

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	
				增	減
		千円	千円	千円	千円
	2 長期前受金戻入	237,376	236,514	862	
	3 雑収益	31,248	30,398	850	
	3 特別利益	1	1		
	1 過年度損益修正益	1	1		
	収 入 合 計	17,750,071	14,359,148	3,390,923	

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
長期前受金戻入	237,376	長期前受金戻入（受贈財産評価額）	43,912
		長期前受金戻入（受託工事収入）	102,305
		長期前受金戻入（負担金）	69,767
		長期前受金戻入（分担金）	1,374
		長期前受金戻入（補助金）	20,018
雑収益	31,248	庁舎使用料	5,699
		浄配水場等使用料	2,339
		土地使用料	4,525
		自動販売機設置等使用料	237
		損害保険金	500
		不用品売却代金	17,527
		情報公開等手数料	1
		研修業務等受託収益	25
		広報誌広告掲載料	50
		太陽光発電電力売却益	13
		原稿寄稿料	18
		災害用備蓄ボトル水売却代金	314
過年度損益修正	1	過年度水道料金等修正益	1

支 出

款 項	目	本 年 度 額 本 予 定 額	前 年 度 額 前 予 定 額	比 較	
				増	減
1 事 業 費		千円 14,168,497	千円 12,802,008	千円 1,366,489	千円
1 営業費用		13,463,598	12,296,625	1,166,973	
	1 原水及び 浄水費	5,739,220	4,860,496	878,724	

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
給料	59,088	事業管理課 1人 浄水課 13人	
手当	34,642	地域手当 5,800 扶養手当 2,615 住居手当 990 通勤手当 1,522 時間外勤務手当 2,619 休日勤務手当 24 管理職手当 2,604 期末手当 10,028 勤勉手当 8,440	
賞与引当金額 繰入額	11,105	期末手当 5,042 勤勉手当 4,244 職員共済組合負担金 1,819	
法定福利費	19,042	職員共済組合負担金 18,727 公務災害補償基金負担金 182 職員互助会負担金 133	
旅費	61	普通旅費 61	
被服費	150	事務服等購入費 150	
備用品費	948	消耗品費 760 器具備品購入費 188	
燃料費	2,936	自動車等燃料費 2,936	
光熱水費	1,396	上下水道使用料 1,396	
通信運搬費	11,546	テレメーター専用回線使用料 11,184 電話料 362	
委託料	474,273	浄配水場運転管理等業務委託料 216,744 遠隔制御装置等点検委託料 41,734 樹木等管理委託料 22,159 浄配水場清掃委託料 8,206 諸設備点検委託料 56,274 浄化槽清掃管理委託料 395 浄配水場警備委託料 8,069 浄配水場調査等委託料 45,012 浄配水場施設設計委託料 65,747 アセットマネジメント情報更新業務委託料 7,249 アスベスト調査委託料 2,684	
手数料	36,620	水質検査手数料 35,413 地下貯蔵タンク点検手数料 775 検便手数料 30 浄化槽検査手数料 20 建築物等総合点検手数料 130	

(款) 1事業費 (項) 1営業費用

款 項	目	本 年 度 額 千 円	前 年 度 額 千 円	比 較	
				増 千 円	減 千 円
	2 配 水 及 び 給 水 費	2,964,401	2,678,464	285,937	

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		土地鑑定手数料	252
賃借料	1,969	電子複写機借上料	206
		ファクシミリ借上料	60
		取水井敷地等借上料	448
		電線施設使用料	99
		テレビ聴視料	24
		自動車借上料	659
		設計積算システム借上料	291
		情報サービス料	48
		ソフトウェア使用料	134
修繕費	10,590	電気機械修繕費	6,000
		施設等修繕費	4,000
		自動車等修繕費	150
		工具器具及び備品修繕費	440
動力費	307,354	電気使用料	307,354
薬品費	15,097	次亜塩素酸ナトリウム購入費	12,871
		残留塩素検出等薬品費	8
		ポリ塩化アルミニウム購入費	2,218
材料費	880	機器用材料費	880
受水費	4,626,758	県水受水費	4,626,758
工事費	124,765	浄配水場施設補修工事費	124,765
報酬	1,604	パートタイム会計年度任用職員報酬	1,604
給料	165,626	事業管理課 4人 上水道維持課 32人	
手当	85,641	地域手当	15,700
		扶養手当	3,398
		住居手当	3,282
		通勤手当	4,178
		特殊勤務手当	1,048
		時間外勤務手当	3,177
		休日勤務手当	24
		管理職手当	4,332
		期末手当	27,086
		勤勉手当	22,766
		パートタイム会計年度任用職員期末手当	353
		パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	297
賞与引当金繰入額	29,924	期末手当	13,591
		勤勉手当	11,423
		職員共済組合負担金	4,910
法定福利費	53,049	職員共済組合負担金	51,435
		公務災害補償基金負担金	457
		職員互助会負担金	370
		再任用職員社会保険料	357
		パートタイム会計年度任用職員社会保険料	254
		パートタイム会計年度任用職員子育て拠出金	9

(款) 1事業費 (項) 1営業費用

款 項	目	本 年 度 額 千 円	前 年 度 額 千 円	比 較	
				増 千 円	減 千 円

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
		再任用職員子育て拠出金	12
		パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金	155
旅 費	200	普通旅費	80
		パートタイム会計年度任用職員費用弁償	120
被 服 費	798	事務服等購入費	798
備 消 品 費	2,705	消耗品費	1,961
		器具備品購入費	744
燃 料 費	1,379	自動車等燃料費	1,379
印 刷 製 本 費	1,229	伝票等印刷費	910
		通知書等印刷費	319
通 信 運 搬 費	526	電話料	80
		郵便料	446
委 託 料	2,080,154	マッピング機器保守等委託料	1,716
		舗装復旧委託料	374,000
		給水管切替等委託料	376,893
		漏水修理等委託料	389,686
		漏水調査委託料	97,900
		飲料水兼用耐震性貯水槽清掃委託料	7,370
		マッピングデータ入力委託料	17,050
		配水ブロック化事業設計委託料	2,700
		配水管布設設計委託料	267,720
		受託仮設配水管布設設計委託料	6,226
		道路・河川占用台帳整備業務委託料	3,784
		配水管洗管業務委託料	68,200
		私道内老朽給水管布設替委託料	273,020
		試掘調査委託料	6,000
		配水ブロック化調査等業務委託料	29,440
		排水施設整備設計委託料	495
		配水管等調査委託料	29,700
		給水装置工事申請窓口業務委託料	101,469
		給水装置工事窓口受付システム保守等委託料	26,785
手 数 料	82	検便手数料	82
賃 借 料	6,435	マッピング機器借上料	977
		電子複写機借上料	696
		鉄道用地借上料	589
		土地借上料	461
		テレビ聴視料	7
		自動車借上料	3,148
		設計積算システム借上料	330
		有料道路等使用料	4
		情報サービス料	110
		給水装置工事窓口受付システム借上料	113
修 繕 費	3,126	自動車等修繕費	1,983
		工具器具及び備品修繕費	1,143
薬 品 費	22	残留塩素検出等薬品費	22
材 料 費	14,676	給配水管等材料費	4,288
		消火栓用材料費	10,388

(款) 1事業費 (項) 1営業費用

款 項	目	本 年 度 額 千 円	前 年 度 額 千 円	比 較	
				増 千 円	減 千 円
	3 受 工 事 託 費	47,403	50,765		3,362
	4 業 務 費	1,141,047	1,177,242		36,195

節		説明	千円
区分	金額		
負担金	1,856	防災行政無線保守等負担金	1,856
補助金	10,990	私道内給水管布設替整備補助金	10,000
		宅地内漏水修理当番業務補助金	990
公課費	153	自動車重量税	153
工事費	504,226	配水管等改良工事費	5,313
		給水管切替工事費	459,910
		舗装補修工事費	3,300
		老朽配水管撤去工事費	4,950
		受託仮設配水管布設工事費	30,753
給料	22,001	上水道維持課 5人	
手当	12,742	地域手当	2,133
		扶養手当	735
		住居手当	1,344
		通勤手当	433
		特殊勤務手当	255
		時間外勤務手当	254
		休日勤務手当	24
		管理職手当	816
		期末手当	3,664
		勤勉手当	3,084
賞与引当金 繰入額	4,059	期末手当	1,847
		勤勉手当	1,554
		職員共済組合負担金	658
法定福利費	6,922	職員共済組合負担金	6,747
		公務災害補償基金負担金	125
		職員互助会負担金	50
備用品費	532	消耗品費	532
燃料費	369	自動車燃料費	369
賃借料	628	自動車借上料	598
		有料道路等使用料	30
修繕費	150	自動車修繕費	150
給料	25,120	料金課 6人	
手当	12,720	地域手当	2,427
		扶養手当	720
		住居手当	336
		通勤手当	401
		時間外勤務手当	85
		休日勤務手当	24
		管理職手当	1,068
		期末手当	4,159
		勤勉手当	3,500
賞与引当金 繰入額	4,616	期末手当	2,095
		勤勉手当	1,763

(款) 1事業費 (項) 1営業費用

款 項	目	本 年 度 額 千 円	前 年 度 額 千 円	比 較	
				増 千 円	減 千 円
	5 総 係 費	399,302	410,446		11,144

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		千円
		職員共済組合負担金	758
法定福利費	7,651	職員共済組合負担金	7,519
		公務災害補償基金負担金	75
		職員互助会負担金	57
旅 費	6	普通旅費	6
報 償 費	9,130	口座振替割引制度利用者報償金	9,130
被 服 費	7	事務服等購入費	7
備 消 品 費	250	消耗品費	250
印 刷 製 本 費	901	通知書等印刷費	901
通 信 運 搬 費	187	郵便料	147
		電話料	40
委 託 料	888,493	検針・収納等業務委託料	703,626
		満期メーター交換委託料	184,483
		未収金回収業務委託料	384
手 数 料	94,439	ゆうちょ銀行自動払込手数料	1,246
		金融機関口座振替手数料	10,222
		金融機関等照会手数料	7
		証明書発行手数料	6
		定額小為替購入手数料	3
		検便手数料	18
		引越ワンストップサービス利用料	94
		相続財産管理人選任申立等手数料	2
		口座振替データ伝送手数料	4,277
		コンビニ・スマートフォン決済収納手数料	41,605
		クレジットカード決済収納手数料	36,959
賃 借 料	858	総合振込システム使用料	528
		電子複写機借上料	282
		有料道路等使用料	3
		情報サービス料	45
修 繕 費	23,609	交換用メーター修繕費	23,609
材 料 費	73,060	交換用メーター材料費	73,060
報 酬	2,147	審議会委員報酬	543
		パートタイム会計年度任用職員報酬	1,604
給 料	75,747	管理者 1人	
		管理部長 1人	
		上下水道総務課 8人	
		財務課 7人	
手 当 等	53,650	地域手当	7,379
		扶養手当	1,112
		住居手当	1,344
		通勤手当	2,038
		時間外勤務手当	2,648
		休日勤務手当	24
		管理職手当	4,872
		期末手当	13,408

(款) 1事業費 (項) 1営業費用

款 項	目	本 年 度 額 千 円	前 年 度 額 千 円	比 較	
				増 千 円	減 千 円

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
		勤勉手当	9,075
		児童手当	11,100
		パートタイム会計年度任用職員期末手当	353
		パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	297
賞与引当金 繰入額	13,521	期末手当	6,755
		勤勉手当	4,580
		職員共済組合負担金	2,186
法定福利費	23,190	職員共済組合負担金	22,368
		公務災害補償基金負担金	236
		職員互助会負担金	168
		パートタイム会計年度任用職員社会保険料	254
		パートタイム会計年度任用職員子育て拠出金	9
		パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金	155
旅費	1,120	普通旅費	1,000
		パートタイム会計年度任用職員費用弁償	120
退職給付費	64,662	退職給付費	64,662
報償費	396	弁護士等報償金	396
被服費	5	事務服等購入費	5
備用品費	4,252	消耗品費	3,072
		器具備品購入費	1,180
燃料費	179	自動車燃料費	179
光熱水費	5,272	ガス使用料	739
		上下水道使用料	4,533
印刷製本費	3,877	広報活動印刷費	3,272
		予算書等印刷費	605
通信運搬費	3,418	電話料	3,112
		郵便料	306
委託料	71,580	庁舎清掃委託料	23,998
		庁舎等消毒委託料	204
		庁舎警備委託料	18,362
		電話交換業務委託料	14,596
		環境衛生管理業務委託料	1,591
		空調設備点検委託料	2,244
		エレベーター保守点検委託料	1,173
		電話設備保守委託料	634
		自動扉保守点検委託料	383
		広報誌配送委託料	212
		廃棄物運搬処理委託料	1,202
		電子計算事務委託料	76
		庁内LAN保守管理委託料	1,980
		庁内LANシステム保守管理委託料	913
		ガス空調機保守委託料	89
		廃棄文書運搬処理委託料	50
		ホームページ保守管理委託料	2,139
		会計制度相談業務委託料	660
		財務会計システム開発・保守委託料	983
		配送等業務委託料	91

(款) 1事業費 (項) 1営業費用

節		説明	
区分	金額		
手数料	千円 3,200	消火器点検手数料 廃棄物処理手数料 洗濯代 証明手数料 建築物等総合点検手数料 検便手数料 洗車手数料 口座振込組戻手数料 口座入金手数料 口座振替手数料	千円 750 18 62 27 768 12 16 22 133 1,392
賃借料	12,409	電子複写機借上料 ファクシミリ借上料 テレビ聴視料 観葉植物借上料 庁内LANシステム借上料 総合振込システム使用料 自動車借上料 財務会計システム賃借料 有料道路等使用料 AED借上料 クラウドサービス利用料	685 169 69 264 7,941 93 1,811 1,281 36 39 21
修繕費	5,855	庁舎諸設備等修繕費 自動車修繕費 工具器具及び備品修繕費	5,000 442 413
研修費	1,440	研修負担金	1,440
交際費	300	水道事業交際費	300
食糧費	15	諸会議等食糧費	15
厚生福利費	4	医薬材料費	4
会費負担金	1,096	日本水道協会負担金 利根川・荒川水系水道事業者連絡協議会負担金 諸会議等負担金	856 20 220
負担金	19,431	電子入札共同システム負担金 定期健康診断等負担金 端末管理システム等負担金	1,253 974 17,204
保険料	5,233	自動車等損害保険料 施設事故賠償責任保険料 火災保険料 傷害保険料	792 3,471 948 22
災害対策費	12,673	災害対策費	12,673
公課費	46	自動車重量税	46
補償費	500	施設事故・交通事故等損害賠償金	500
貸倒引当金繰入額	14,084	貸倒引当金繰入額（未収給水収益）	14,084
有形固定資産減価償却費	3,140,526	建物減価償却費 構築物減価償却費	65,010 2,727,013

(款) 1事業費 (項) 1営業費用

款 項	目	本 年 度 額 千 円	前 年 度 額 千 円	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
	7 資産減耗費	31,699	56,565		24,866
2 営業外用費		661,193	463,724	197,469	
	1 支払利息	312,026	301,271	10,755	
	2 消費税及び地方消費税	345,321	159,010	186,311	
	3 雑支出	3,846	3,443	403	
3 特別損失		13,706	11,659	2,047	
	1 固定資産売却損	361	44	317	
	2 過年度損益修正損	13,345	11,615	1,730	
4 予備費		30,000	30,000		
	1 予備費	30,000	30,000		
支出合計		14,168,497	12,802,008	1,366,489	

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		機械及び装置減価償却費 345,113
		車両運搬具減価償却費 882
		工具器具及び備品減価償却費 2,508
固定資産除却費	31,699	構築物等除却費 31,699
企業債利息	307,338	財務省借入金支払利息 258,006
		地方公共団体金融機構借入金支払利息 49,332
借入金利息	4,688	一時借入金利息 4,688
消費税及び地方消費税	345,321	消費税及び地方消費税 345,321
雑支出	3,846	控除対象外消費税及び地方消費税 3,846
固定資産売却損	361	車両運搬具売却損 361
過年度損益修正損	13,345	過年度水道料金過誤納等修正損 13,345
予備費	30,000	

(款) 1 事業費 (項) 1 営業費用 2 営業外費用 3 特別損失 4 予備費

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
1	資本的收入	1,772,792	1,914,873		142,081
1	企業債	1,580,000	1,610,000		30,000
	1 企業債	1,580,000	1,610,000		30,000
2	固定資産 売却代金	45	8	37	
	1 固定資産 売却代金	45	8	37	
3	受託工事 収入	40,332	190,041		149,709
	1 受託工事 収入	40,332	190,041		149,709
4	負担金	98,415	114,824		16,409
	1 一般会計 負担金	98,415	114,824		16,409
5	補助金	54,000	0	54,000	
	1 国庫補助金	54,000	0	54,000	
収 入 合 計		1,772,792	1,914,873		142,081

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
企 業 債	1,580,000	配水管整備事業債	1,580,000
固 定 資 産 売 却 代 金	4	車両運搬具売却代金	4
投資その他の 資産売却代金	41	自動車リサイクル権売却代金	41
受託工事収入	40,332	配水管布設等受託工事収入	40,332
一 般 会 計 負 担 金	98,415	消火栓設置費	98,415
国 庫 補 助 金	54,000	社会資本整備総合交付金	54,000

(款) 1 資本的収入 (項) 1 企業債 2 固定資産売却代金
3 受託工事収入 4 負担金 5 補助金

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				增	減
		千円	千円	千円	千円
1	資 本 的 支 出	7,699,503	7,532,992	166,511	
1	建 設 改 良 費	6,115,969	5,914,729	201,240	
	1 拡 張 費	920,552	991,059		70,507
	2 改 良 費	5,178,747	4,909,343	269,404	

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
給料	47,763	事業管理課 2人 上水道建設課 9人	
手当	31,594	地域手当 4,696 扶養手当 2,427 住居手当 1,008 通勤手当 1,826 時間外勤務手当 5,008 休日勤務手当 24 管理職手当 1,788 期末手当 8,046 勤勉手当 6,771	
賞与引当金額 繰入額	8,953	期末手当 4,063 勤勉手当 3,420 職員共済組合負担金 1,470	
法定福利費	15,558	職員共済組合負担金 15,341 公務災害補償基金負担金 109 職員互助会負担金 108	
旅費	29	普通旅費 29	
被服費	49	事務服等購入費 49	
備用品費	1,156	消耗品費 1,116 器具備品購入費 40	
燃料費	298	自動車燃料費 298	
委託料	22,282	配水管布設設計委託料 15,715 上水道管網図作成委託料 495 浄配水場整備施工監理業務委託料 6,072	
手数料	22	検便手数料 22	
賃借料	2,516	設計積算システム借上料 1,237 電子複写機借上料 575 自動車借上料 517 有料道路等使用料 5 情報サービス料 48 ソフトウェア使用料 134	
修繕費	400	自動車修繕費 169 工具器具及び備品修繕費 231	
施設工事費	789,932	配水管布設工事費 689,823 消火栓設置工事費 14,303 浄配水場整備工事費 85,806	
給料	48,652	事業管理課 2人 上水道建設課 9人	

(款) 1 資本の支出 (項) 1 建設改良費

款 項	目	本 予 年 定 度 額	前 予 年 定 度 額	比 較	
				增	減
		千円	千円	千円	千円
	3 量水器費	12,505	13,413		908
	4 固定資産 購 入 費	4,165	914	3,251	
2 企業 償 還 債 金		1,583,534	1,618,263		34,729

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
手当	29,514	地域手当	4,710
		扶養手当	1,867
		住居手当	1,008
		通勤手当	1,387
		時間外勤務手当	3,929
		休日勤務手当	24
		管理職手当	1,632
		期末手当	8,122
		勤勉手当	6,835
賞与引当金額	9,026	期末手当	4,098
		勤勉手当	3,450
		職員共済組合負担金	1,478
法定福利費	15,876	職員共済組合負担金	15,601
		公務災害補償基金負担金	165
		職員互助会負担金	110
旅費	112	普通旅費	112
被服費	75	事務服等購入費	75
備用品費	1,293	消耗品費	1,259
		器具備品購入費	34
燃料費	357	自動車燃料費	357
委託料	7,073	配水管布設設計委託料	6,094
		管路更新計画最適化システム保守等委託料	979
手数料	22	検便手数料	22
賃借料	512	自動車借上料	398
		電子複写機借上料	101
		テレビ聴視料	7
		有料道路等使用料	6
修繕費	552	自動車修繕費	318
		工具器具及び備品修繕費	234
薬品費	15	残留塩素検出等薬品費	15
公課費	23	自動車重量税	23
施設工事費	5,065,645	配水管布設工事費	3,882,067
		消火栓設置工事費	91,315
		受託配水管布設工事費	52,399
		浄配水場整備工事費	1,039,864
量水器費	12,505	量水器費	12,505
工具器具及び備品購入費	4,165	工具器具及び備品購入費	4,165

款 項		目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	
					增	減
		1 企 業 債 金	千円 1,583,534	千円 1,618,263	千円	千円 34,729
支 出 合 計			7,699,503	7,532,992	166,511	

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
企業債償還金	1,583,534	財務省借入金償還元金	1,197,917
		地方公共団体金融機構借入金償還元金	385,617

下水道事業会計

令和8年度川口市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度川口市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	269,700 戸
(2) 年間総排水量	61,651,000 m ³
(3) 一日平均排水量	168,907 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 管渠整備事業	3,637,537 千円
イ ポンプ場整備事業	1,537,310 千円
ウ 流域下水道建設事業	886,033 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	事業収益	13,319,081 千円
第1項	営業収益	10,346,043 千円
第2項	営業外収益	2,973,037 千円
第3項	特別利益	1 千円
支 出		
第1款	事業費	11,136,758 千円
第1項	営業費用	10,393,455 千円
第2項	営業外費用	706,180 千円
第3項	特別損失	7,123 千円
第4項	予備費	30,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,676,494 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 431,122 千円、減債積立金 1,260,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,219,185 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,766,187 千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第 1 款 資本的収入	4,977,748 千円
第 1 項 企業債	3,880,800 千円
第 2 項 他会計補助金	134,316 千円
第 3 項 国庫補助金	962,128 千円
第 4 項 固定資産売却代金	9 千円
第 5 項 受託工事収入	495 千円
支 出	
第 1 款 資本的支出	9,654,242 千円
第 1 項 建設改良費	6,060,880 千円
第 2 項 企業債償還金	3,593,362 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
元郷排水ポンプ場運転管理等業務委託	令和 8 年度から令和 11 年度まで	854,700 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道 築造事業	3,880,800 千円	普通貸借 又は 証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する事項による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 収益的支出の職員給与費 | 555,382 千円 |
| (2) 資本的支出の職員給与費 | 215,978 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25
2,899千円である。

令和8年2月24日提出

川口市長 岡村 ゆり子

令和8年度川口市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	事業収益		13,319,081	
	1	営業収益	10,346,043	
		1 下水道使用料	8,135,654	下水道使用料収入
		2 他会計負担金	2,206,427	雨水処理に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	3,962	工事店指定手数料等及び下水道管撤去等受託工事収益
	2	営業外収益	2,973,037	
		1 受取利息	8,219	預金利息
		2 他会計補助金	118,583	汚水処理等に対する一般会計補助金
		3 国庫補助金	91,384	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金戻入	2,753,717	固定資産取得等により交付された補助金等の収益化額
		5 雑収益	1,134	土地使用料等の収益
	3	特別利益	1	
		1 過年度損益修正益	1	過年度下水道使用料等の修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費			11,136,758	
	1 営業費用		10,393,455	
		1 管 渠 費	935,349	管渠施設の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	1,146,038	ポンプ場施設の維持管理に要する経費
		3 普及促進費	99,565	水洗化促進及び水質規制に要する経費
		4 業 務 費	382,679	下水道使用料の調定及び徴収等に要する経費
		5 総 係 費	260,504	事業活動全般に要する経費
		6 流域下水道 維持管理費 負 担 金	2,500,807	流域下水道の維持管理費に係る負担金
		7 減価償却費	5,018,975	固定資産減価償却費
		8 資産減耗費	49,538	固定資産除却費
	2 営業外費用		706,180	
		1 支 払 利 息	608,510	企業債利息及び借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税	97,090	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	580	控除対象外消費税及び地方消費税
	3 特別損失		7,123	
		1 固 定 資 産 売 却 損	34	固定資産売却損
		2 過年度損益 修 正 損	7,089	過年度下水道使用料過誤納等の修正損
	4 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資 本 的 収 入		4,977,748	
	1	企 業 債	3,880,800	
		1 企 業 債	3,880,800	建設改良費の財源に充てるための企業債
	2	他 会 計 補 助 金	134,316	
		1 他 会 計 補 助 金	134,316	企業債の償還元金に対する一般会計補助金
	3	国庫補助金	962,128	
		1 国庫補助金	962,128	社会資本整備総合交付金
	4	固 定 資 産 売 却 代 金	9	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	9	固定資産売却代金
	5	受 託 工 事 収 入	495	
		1 受 託 工 事 収 入	495	下水道管布設等の受託工事収入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資 本 的 支 出		9,654,242	
	1	建設改良費	6,060,880	
		1 管渠建設費	2,695,794	管渠施設の建設事業に要する経費
		2 管渠改良費	941,743	管渠施設の改良事業に要する経費
		3 ポンプ場建設改良費	1,537,310	ポンプ場施設の建設事業及び改良事業に要する経費
		4 流域下水道建設費負担金	886,033	流域下水道の建設費に係る負担金
	2	企 業 債 償 還 金	3,593,362	
		1 企 業 債 償 還 金	3,593,362	企業債の元金償還金

令和8年度川口市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,781,201
減価償却費	5,018,975
固定資産除却費	49,538
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,765
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,899
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,296
長期前受金戻入額	△ 2,753,717
受取利息	△ 8,219
支払利息	608,510
有形固定資産売却損益 (△は益)	34
未収金の増減額 (△は増加)	△ 67,236
未払金の増減額 (△は減少)	284,723
預り金の増減額 (△は減少)	643
小計	4,913,882
利息の受取額	8,219
利息の支払額	△ 608,510
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,313,591

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,721,514
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△ 805,485
投資その他の資産の売却による収入	8
国庫補助金等による収入	878,673
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	122,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,525,715

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	3,880,800
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,593,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,438

資金増加額 (又は減少額)	75,314
資金期首残高	3,086,088
資金期末残高	3,161,402

給 与 費 明 細 書

1 総 括

()内は短時間勤務職員分外書

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員		(1) 53		236,075	174,869	60,056	471,000	84,382	555,382
	資本勘定 支弁職員		(0) 24		104,329	75,661		179,990	35,988	215,978
	合 計	0	(1) 77	0	340,404	250,530	60,056	650,990	120,370	771,360
前 年 度	損益勘定 支弁職員		(1) 60		273,378	198,307	108,771	580,456	96,284	676,740
	資本勘定 支弁職員		(0) 18		78,863	54,308		133,171	26,892	160,063
	合 計	0	(1) 78	0	352,241	252,615	108,771	713,627	123,176	836,803
比 較	損益勘定 支弁職員		(0) △ 7		△ 37,303	△ 23,438	△ 48,715	△ 109,456	△ 11,902	△ 121,358
	資本勘定 支弁職員		(0) 6		25,466	21,353		46,819	9,096	55,915
	合 計	0	(0) △ 1	0	△ 11,837	△ 2,085	△ 48,715	△ 62,637	△ 2,806	△ 65,443

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)
	本年度	32,559	8,655	7,152	8,272	1,921	21,110
	前年度	33,884	9,137	7,494	7,390	2,154	15,307
	比 較	△ 1,325	△ 482	△ 342	882	△ 233	5,803
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	夜 間 勤務手当 (千円)	
	本年度	192	12,624	84,184	70,803	3,058	
	前年度	144	14,016	86,838	72,905	3,346	
	比 較	48	△ 1,392	△ 2,654	△ 2,102	△ 288	

(1) 一般職

()内は短時間勤務職員分外書

区分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 77	340,404	250,530	590,934	120,370	711,304	
前年度	(1) 78	352,241	252,615	604,856	123,176	728,032	
比 較	(0) △ 1	△ 11,837	△ 2,085	△ 13,922	△ 2,806	△ 16,728	

2 給料及び手当の増減額の明細

()内は短時間勤務職員分外書

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給料	△ 11,837	給与改定に伴う増減分 8,996		給料の改定率 3.2%
		昇給に伴う増加分 3,038		行政職給料表の切替、及び切替に伴う現給保障による増加分を含む
		その他の増減分 △ 23,871	職員変動等 による増	(1) 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (0人) (1人) (1人) (令和8年1月1日現在) 76人 1人 77人 前年度 (2人) (△ 1人) (1人) (令和7年1月1日現在) 77人 1人 78人 増 減 (△ 2人) (2人) (0人) △ 1人 0人 △ 1人 (2) 採用、退職の状況 採用 (予定) 1人 退職 (予定) 1人
手当	△ 2,085	制度改正に伴う増減分 1,302	期末手当 651 勤勉手当 651	支給割合の改定 (+0.025月) による増
		その他の増減分 △ 3,387	職員変動等 による増	支給割合の改定 (+0.025月) による増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業行政職	企業労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	336,248	362,850
	平均給与月額 (円)	422,034	450,480
	平均年齢 (歳)	42.2	48.1
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	334,901	340,608
	平均給与月額 (円)	429,947	427,177
	平均年齢 (歳)	42.7	49.8

(2) 初任給

区 分		企業行政職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
高 校 卒		206,700	206,700
大 学 卒		237,600	237,600

(3) 級別職員数

()内は短時間勤務職員分外書

区 分	企業行政職			企業労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級	(2)	(3.1)	1 級	(3)	(25.0)
	2 級	(10)	(15.6)	2 級	()	()
	3 級	(22)	(34.4)	3 級	()	()
	4 級	(19)	(29.7)	4 級	(9)	(75.0)
	5 級	(6)	(9.4)			
	6 級	(2)	(3.1)			
	7 級	(2)	(3.1)			
	8 級	(1)	(1.6)			
	計	(64)	(100)	計	(12)	(100)
令和7年1月1日現在	1 級	(3)	(4.6)	1 級	(2)	(16.7)
	2 級	(11)	(16.9)	2 級	()	()
	3 級	(19)	(29.2)	3 級	(1)	(8.3)
	4 級	(1)	(100)	4 級	(1)	(100)
		18	27.8		9	75.0
	5 級	(8)	(12.3)			
	6 級	(1)	(1.5)			
	7 級	(4)	(6.2)			
	8 級	(1)	(1.5)			
計	(65)	(100)	計	(1)	(100)	
		100		12	100	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業行政職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長
企業労務職	技能員 業務員	班 長 技能師	主 任	主 任				

(4) 昇給

区 分		合 計	企業行政職	企業労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	77	65	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	56	48	8	
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	56	48	8
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	72.7	73.8	66.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	78	66	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	58	50	8	
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	58	50	8
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	74.4	75.8	66.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業行政職	企業労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.1	3.4
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	85.9	83.3	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	2,389	229	12,292
代表的な特殊勤務手当の名称	自動車運転業務手当・下水道業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

()内は短時間勤務職員分

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(令和8年度設定分)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支払義務発生見込額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下 水 道 使 用 料	一 般 会 計 負 担 金
元郷排水ポン プ場運転管理 等業務委託	千円 854,700		千円	令和8年度か ら令和11年 度まで	千円 854,700	千円 764,460	千円 90,240

(令和7年度以前設定分)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支払義務発生見込額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下 水 道 使 用 料	一 般 会 計 負 担 金
排水設備工事 申請窓口等業 務委託	千円 71,445	令和7年度	千円 13,913	令和8年度か ら令和11年 度まで	千円 57,532	千円 45,450	千円 12,082

令和8年度川口市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		3,497,437
イ 建 物	4,321,513	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,233,914</u>	3,087,599
ウ 構 築 物	142,050,759	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,619,172</u>	110,431,587
エ 機 械 及 び 装 置	8,709,784	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,768,409</u>	5,941,375
オ 車 両 運 搬 具	46,273	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 35,461</u>	10,812
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,923	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,530</u>	1,393
キ 建 設 仮 勘 定		<u>318,132</u>

有形固定資産合計 123,288,335

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権		<u>9,592,671</u>
無形固定資産合計		9,592,671

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 破 産 更 生 債 権 等	26,130	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 18,454</u>	7,676
イ 出 資 金		4,930
ウ そ の 他 投 資		<u>144</u>
投資その他の資産合計		<u>12,750</u>

固定資産合計 132,893,756

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,161,402
(2) 未 収 金		800,099
貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,295</u>	<u>794,804</u>
流動資産合計		<u>3,956,206</u>
資 産 合 計		<u><u>136,849,962</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等の財源に
充てるための企業債

48,635,588

企業債合計

48,635,588

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

605,382

引当金合計

605,382

固定負債合計

49,240,970

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等の財源に
充てるための企業債

3,593,362

企業債合計

3,593,362

(2) 未払金

945,694

(3) 引当金

ア 賞与引当金

62,000

引当金合計

62,000

(4) 預り金

10,659

流動負債合計

4,611,715

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

7,540,041

収益化累計額

△ 2,132,436

5,407,605

イ 他会計補助金

44,782,560

収益化累計額

△ 13,310,890

31,471,670

ウ 国庫補助金

27,761,786

収益化累計額

△ 6,787,066

20,974,720

エ 県補助金

55,820

収益化累計額

△ 31,363

24,457

オ 受益者負担金額

737,693

収益化累計額

△ 265,310

472,383

カ 受託工事収入

144,926

収益化累計額

△ 5,498

139,428

繰延収益合計

58,490,263

負債合計

112,342,948

資 本 の 部

6	資 本 金		22,045,556
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	23,417	
	イ 他 会 計 補 助 金	471,857	
	ウ 国 庫 補 助 金	153,625	
	エ 県 補 助 金	9,547	
	オ 受 益 者 負 担 金	12,064	
	資 本 剰 余 金 合 計		670,510
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,790,948	
	利 益 剰 余 金 合 計		1,790,948
	剰 余 金 合 計		2,461,458
	資 本 合 計		24,507,014
	負 債 資 本 合 計		136,849,962

令和8年度川口市下水道事業注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 6年～20年
- ② 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

- ① 退職給付引当金 職員の退職手当の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支出額に相当する金額を計上している。
- ② 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ③ 貸倒引当金 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は19,692,287千円である。

(2) 引当金の取崩し

- ① 退職給付引当金の取崩し
令和8年度において、退職手当として65,820千円を支出するため、退職給付引当金65,820千円を取崩す。
- ② 賞与引当金の取崩し
令和8年度において、賞与等として92,503千円を支出するため、賞与引当金51,571千円を取崩す。

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記**(1) リース会計に係る特例措置**

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

令和7年度川口市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	5,771,808	
(2) 他会計負担金	2,002,574	
(3) その他営業収益	<u>2,925</u>	7,777,307

2 営業費用

(1) 管渠費	636,024	
(2) ポンプ場費	727,822	
(3) 普及促進費	88,601	
(4) 業務費	347,413	
(5) 総係費	211,619	
(6) 流域下水道維持 管理費負担金	1,832,799	
(7) 減価償却費	4,957,796	
(8) 資産減耗費	<u>9,848</u>	<u>8,811,922</u>
営業損失		1,034,615

3 営業外収益

(1) 受取利息	5,207	
(2) 他会計補助金	131,912	
(3) 国庫補助金	28,880	
(4) 長期前受金戻入	2,736,755	
(5) 雑収益	<u>1,005</u>	2,903,759

4 営業外費用

(1) 支払利息	549,635	
(2) 雑支出	<u>49,458</u>	<u>599,093</u>
経常利益		<u>2,304,666</u>
		1,270,051

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1
--------------	----------	---

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	190		
(2) 過年度損益修正損	<u>5,059</u>	<u>5,249</u>	<u>△ 5,248</u>

当年度純利益			<u>1,264,803</u>
--------	--	--	------------------

前年度繰越利益剰余金			4,944
------------	--	--	-------

当年度未処分 利益剰余金			<u><u>1,269,747</u></u>
-----------------	--	--	-------------------------

令和7年度川口市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		3,497,437	
イ 建 物	4,321,513		
減価償却累計額	<u>△ 1,090,601</u>	3,230,912	
ウ 構 築 物	138,597,927		
減価償却累計額	<u>△ 27,529,310</u>	111,068,617	
エ 機 械 及 び 装 置	7,283,809		
減価償却累計額	<u>△ 2,455,445</u>	4,828,364	
オ 車 両 運 搬 具	46,308		
減価償却累計額	<u>△ 31,258</u>	15,050	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,923		
減価償却累計額	<u>△ 6,001</u>	1,922	
キ 建 設 仮 勘 定		539,678	
有形固定資産合計			123,181,980

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権		<u>9,234,059</u>	
無形固定資産合計			9,234,059

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 破 産 更 生 債 権 等	25,158		
貸倒引当金	<u>△ 17,923</u>	7,235	
イ 出 資 金		4,930	
ウ そ の 他 投 資		<u>152</u>	
投資その他の資産合計			<u>12,317</u>
固定資産合計			132,428,356

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,086,088	
(2) 未 収 金		733,835	
貸倒引当金	<u>△ 4,530</u>	<u>729,305</u>	
流動資産合計			<u>3,815,393</u>
資 産 合 計			<u><u>136,243,749</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等の財源に
充てるための企業債

48,348,149

48,348,149

企業債合計

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

611,147

611,147

引当金合計

固定負債合計

48,959,296

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等の財源に
充てるための企業債

3,593,362

3,593,362

企業債合計

(2) 未払金

660,986

(3) 引当金

ア 賞与引当金

51,571

51,571

引当金合計

(4) 預り金

10,016

流動負債合計

4,315,935

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

7,540,041

収益化累計額

△ 1,868,372

5,671,669

イ 他会計補助金

44,659,958

収益化累計額

△ 11,694,763

32,965,195

ウ 国庫補助金

26,883,565

収益化累計額

△ 5,948,081

20,935,484

エ 県補助金

55,820

収益化累計額

△ 28,760

27,060

オ 受益者負担金

737,693

収益化累計額

△ 235,425

502,268

カ 受託工事収入

144,474

収益化累計額

△ 3,445

141,029

繰延収益合計

60,242,705

負債合計

113,517,936

資 本 の 部

6	資 本 金		20,785,556
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	23,417	
	イ 他 会 計 補 助 金	471,857	
	ウ 国 庫 補 助 金	153,625	
	エ 県 補 助 金	9,547	
	オ 受 益 者 負 担 金	12,064	
	資 本 剰 余 金 合 計		670,510
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,269,747	
	利 益 剰 余 金 合 計		1,269,747
	剰 余 金 合 計		1,940,257
	資 本 合 計		22,725,813
	負 債 資 本 合 計		136,243,749

令和7年度川口市下水道事業注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 6年～20年
- ② 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

- ① 退職給付引当金 職員の退職手当の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支出額に相当する金額を計上している。
- ② 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ③ 貸倒引当金 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は19,596,899千円である。

(2) 引当金の取崩し

- ① 退職給付引当金の取崩し
令和7年度において、退職手当として22,716千円を支出するため、退職給付引当金22,716千円を取崩す。
- ② 賞与引当金の取崩し
令和7年度において、賞与等として80,088千円を支出するため、賞与引当金54,600千円を取崩す。

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記**(1) リース会計に係る特例措置**

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

令和8年度川口市下水道事業会計予算説明書

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
1 事業収益		13,319,081	11,408,782	1,910,299	
1 営業収益		10,346,043	8,457,427	1,888,616	
	1 下水道料	8,135,654	6,451,928	1,683,726	
	2 他会計金	2,206,427	2,002,574	203,853	
	3 その他営業収益	3,962	2,925	1,037	
2 営業外収益		2,973,037	2,951,354	21,683	
	1 受取利息	8,219	0	8,219	
	2 他会計金	118,583	131,912		13,329
	3 国庫補助金	91,384	81,658	9,726	
	4 長期前受金戻入	2,753,717	2,736,755	16,962	
	5 雑収益	1,134	1,029	105	

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
下水道使用料	8,135,654	下水道使用料	8,135,654
一般会計負担金	2,206,427	雨水処理負担金	2,206,427
手数料	2,895	工事店指定手数料 図面等交付手数料 責任技術者登録手数料	465 2,400 30
受託工事収益	1,067	下水道管撤去等受託工事収益	1,067
預金利息	8,219	預金利息	8,219
一般会計補助金	118,583	一般会計補助金	118,583
国庫補助金	91,384	社会資本整備総合交付金	91,384
長期前受金戻入	2,753,717	長期前受金戻入 (受贈財産評価額) 長期前受金戻入 (他会計補助金) 長期前受金戻入 (国庫補助金) 長期前受金戻入 (県補助金) 長期前受金戻入 (受益者負担金) 長期前受金戻入 (受託工事収入)	264,064 1,616,127 838,985 2,603 29,885 2,053
雑収益	1,134	土地使用料	287

(款) 1事業収益 (項) 1営業収益 2営業外収益

款 項	目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較	
				增	減
		千円	千円	千円	千円
3	特別利益	1	1		
	1 過年度損益 修正益	1	1		
収 入 合 計		13,319,081	11,408,782	1,910,299	

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
		駐車料	32
		電気料実費徴収料	15
		不用品売却代金	299
		損害保険金	500
		情報公開等手数料	1
過年度損益修正	1	過年度下水道使用料等修正益	1

(款) 1 事業収益 (項) 2 営業外収益 3 特別利益

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
1 事 業 費		千円 11,136,758	千円 10,417,687	千円 719,071	千円
1 営 業 費 用		10,393,455	9,765,461	627,994	
	1 管 渠 費	935,349	781,868	153,481	

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
給料手当	108,444	下水道維持課 25人	
	62,381	地域手当	10,363
		扶養手当	3,853
		住居手当	1,962
		通勤手当	2,527
		特殊勤務手当	1,770
		時間外勤務手当	6,018
		休日勤務手当	24
		管理職手当	2,700
		期末手当	18,008
		勤勉手当	15,156
賞与引当金額	19,906	期末手当	9,031
		勤勉手当	7,600
		職員共済組合負担金	3,275
法定福利費	35,997	職員共済組合負担金	35,415
		公務災害補償基金負担金	337
		職員互助会負担金	245
旅費	49	普通旅費	49
被服費	746	事務服等購入費	746
備用品費	1,894	消耗品費	1,894
燃料費	1,852	自動車等燃料費	1,852
光熱水費	148	電気使用料	12
		上下水道使用料	136
印刷製本費	129	申請書等印刷費	129
通信運搬費	64	電話料	64
委託料	374,460	測量等委託料	2,981
		下水道管堆積土砂等清掃委託料	31,130
		マッピング機器保守等委託料	1,144
		下水道管内汚泥分析委託料	2,750
		下水道管内調査委託料	200,629
		マッピングデータ入力委託料	9,889
		基本設計等委託料	90,926
		窓口業務委託料	13,913
		地質調査委託料	5,995
		廃棄物処理委託料	15,103
賃借料	4,191	電子複写機借上料	451
		テレビ聴視料	7
		土地借上料	1,891
		有料道路等使用料	26
		設計積算システム借上料	655
		電子計算機等借上料	173

(款) 1 事業費 (項) 1 営業費用

款 項	目	本 年 度 額 千 円	前 年 度 額 千 円	比 較	
				増 千 円	減 千 円
	2 ポンプ場費	1,146,038	878,533	267,505	

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
		情報サービス使用料	48
		自動車借上料	940
修繕費	2,732	自動車等修繕費	2,317
		工具器具及び備品修繕費	415
材料費	17,672	補修用材料費	17,672
保険料	2	火災保険料	2
公課費	202	自動車重量税	202
工事費	304,480	管渠施設補修工事費	162,998
		取付管工事費	110,000
		舗装補修工事費	31,482
給料	50,122	下水道維持課 10人	
手当	31,785	地域手当	4,616
		扶養手当	260
		住居手当	1,194
		通勤手当	769
		特殊勤務手当	151
		時間外勤務手当	6,315
		休日勤務手当	24
		管理職手当	816
		期末手当	7,935
		勤勉手当	6,647
		夜間勤務手当	3,058
賞与引当金繰入額	8,735	期末手当	3,986
		勤勉手当	3,339
		職員共済組合負担金	1,410
法定福利費	16,447	職員共済組合負担金	15,735
		公務災害補償基金負担金	235
		職員互助会負担金	110
		再任用職員社会保険料	355
		再任用職員子育て拠出金	12
旅費	56	普通旅費	56
被服費	186	事務服等購入費	186
備用品費	1,166	消耗品費	963
		器具備品購入費	203
燃料費	1,962	自動車等燃料費	314
		ポンプ場施設燃料費	1,648
光熱水費	13,173	ガス使用料	1,389
		工業用水道使用料	478
		上下水道使用料	11,306
通信運搬費	4,751	電話料	3,960
		施設遠方監視制御専用線使用料	195
		インターネット接続通信費	596
委託料	533,086	廃棄物処理委託料	6,293
		消防設備点検委託料	2,332
		電気設備保守管理委託料	33,751

(款) 1 事業費 (項) 1 営業費用

款 項	目	本 予 年 定 度 額 千 円	前 予 年 定 度 額 千 円	比 較	
				增 千 円	減 千 円
	3 普及促進費	99,565	122,421		22,856

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
		受水槽等清掃管理委託料	109
		警備等委託料	1,757
		樹木等管理委託料	5,364
		除草等委託料	2,095
		清掃委託料	10,772
		管理業務委託料	297,198
		クレーン定期点検委託料	2,310
		ポンプ場沈砂池土砂揚げ委託料	12,892
		吐口ゲート保守点検委託料	5,390
		電磁流量計点検委託料	1,430
		水位計保守点検委託料	4,840
		遠隔制御装置等保守点検委託料	5,753
		水質分析委託料	9,777
		計装設備点検委託料	11,700
		地下燃料槽点検委託料	231
		ガスタービン設備保守点検委託料	2,532
		河川ゴミ運搬業務委託料	2,110
		機械設備等点検委託料	15,040
		耐震診断委託料	67,782
		河川ゴミ集積業務委託料	506
		活性炭脱臭剤交換委託料	6,934
		施設台帳システム委託料	24,188
手数料	786	廃棄物処理手数料	479
		高圧ガス保安検査手数料	215
		クレーン検査手数料	31
		免状資格等更新手数料	61
賃借料	7,177	電子複写機借上料	554
		有料道路等使用料	19
		電線施設等使用料	10
		テレビ聴視料	19
		クラウドサービス利用料	5,274
		情報サービス使用料	9
		自動車借上料	222
		土地借上料	1,070
修繕費	27,340	自動車等修繕費	580
		電気機械設備修繕費	16,610
		施設等修繕費	10,150
動力費	189,332	電気使用料	186,516
		A重油等購入費	2,816
薬品費	583	脱臭剤等購入費	583
保険料	1,003	火災保険料	1,003
公課費	89	自動車重量税	89
工事費	258,259	ポンプ場施設補修工事費	258,259
給料	13,001	事業管理課 3人	

(款) 1 事業費 (項) 1 営業費用

款 項	目	本 年 度 額 千 円	前 年 度 額 千 円	比 較	
				増 千 円	減 千 円
	4 業 務 費	382,679	370,918	11,761	

節		説明	千円
区分	金額		
手当	千円 7,240	地域手当 扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当	千円 1,215 493 336 175 198 24 816 2,163 1,820
賞与引当金繰入額	2,397	期末手当 勤勉手当 職員共済組合負担金	1,087 915 395
法定福利費	4,146	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 職員互助会負担金	4,041 75 30
備用品費	510	消耗品費 器具備品購入費	320 190
燃料費	186	自動車等燃料費	186
印刷製本費	82	申請書等印刷費	82
通信運搬費	39	郵便料	39
委託料	6,244	測定分析委託料	6,244
賃借料	575	電子複写機借上料 自動車借上料	64 511
修繕費	145	自動車等修繕費 工具器具及び備品修繕費	100 45
補助金	65,000	私道共同排水設備整備補助金 水洗便所改造資金補助金	60,000 5,000
給料	12,357	料金課 3人	
手当	6,545	地域手当 扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当	1,205 165 336 283 62 24 816 1,984 1,670
賞与引当金繰入額	2,209	期末手当 勤勉手当 職員共済組合負担金	1,002 843 364
法定福利費	3,567	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 職員互助会負担金	3,504 35 28
負担金	357,991	下水道使用料徴収業務負担金	357,991
還付加算金	10	過誤納還付加算金	10

(款) 1事業費 (項) 1営業費用

款 項	目	本 年 度 額 本 予 定 額	前 年 度 額 前 予 定 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
	5 総 係 費	260,504	301,367		40,863

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
給料	52,151	事業部長 1人 上下水道総務課 4人 財務課 7人	
手当等	36,994	地域手当 5,226 扶養手当 1,643 住居手当 336 通勤手当 796 時間外勤務手当 2,548 休日勤務手当 24 管理職手当 4,056 期末手当 8,846 勤勉手当 7,444 児童手当 6,075	
賞与引当金 繰入額	9,800	期末手当 4,450 勤勉手当 3,746 職員共済組合負担金 1,604	
法定福利費	17,177	職員共済組合負担金 16,879 公務災害補償基金負担金 180 職員互助会負担金 118	
旅費	260	普通旅費 260	
退職給付費	60,056	退職給付費 60,056	
備消耗品費	292	消耗品費 292	
燃料費	24	自動車等燃料費 24	
印刷製本費	99	広報活動印刷費 99	
通信運搬費	139	郵便料 139	
委託料	844	電子計算事務委託料 57 財務会計システム保守委託料 787	
手数料	11	口座振込組戻手数料 4 証明手数料 7	
賃借料	427	自動車借上料 416 クラウドサービス利用料 11	
修繕費	50	自動車等修繕費 50	
研修費	2,296	研修負担金 2,296	
会費負担金	1,433	日本下水道協会負担金 1,338 荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会負担金 60 中川流域下水道事業推進協議会負担金 19 埼玉県下水道協会負担金 10 諸会議等負担金 6	
負担金	68,852	水道事業会計負担金 66,611 電子入札共同システム負担金 1,169 定期健康診断等負担金 1,072	
保険料	1,465	自動車等損害保険料 710 施設事故賠償責任保険料 755	
補償費	500	施設事故・交通事故等損害賠償金 500	

(款) 1事業費 (項) 1営業費用

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				增	減
		千円	千円	千円	千円
	6 流域下水道 維持管理費 負担金	2,500,807	2,342,710	158,097	
	7 減価償却費	5,018,975	4,957,796	61,179	
	8 資産減耗費	49,538	9,848	39,690	
2	営業外用費	706,180	616,471	89,709	
	1 支払利息	608,510	586,905	21,605	
	2 消費税及び 地方消費税	97,090	29,387	67,703	
	3 雑支出	580	179	401	
3	特別損失	7,123	5,755	1,368	
	1 固定資産 売却損	34	190		156
	2 過年度損益 修正損	7,089	5,565	1,524	

節		説 明	
区 分	金 額		
貸倒引当金繰入額	千円 7,634	貸倒引当金繰入額（未収下水道使用料）	千円 7,634
負 担 金	2,500,807	荒川左岸南部流域下水道維持管理費負担金 荒川左岸南部流域下水道特別負担金 中川流域下水道維持管理費負担金	2,021,470 2,311 477,026
有形固定資産減価償却費	4,572,102	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 車両運搬具減価償却費 工具器具及び備品減価償却費	143,313 4,089,863 334,193 4,203 530
無形固定資産減価償却費	446,873	流域下水道施設利用権減価償却費	446,873
固定資産除却費	49,538	構築物等除却費	49,538
企業債利息	599,135	財務省等借入金支払利息 地方公共団体金融機構借入金支払利息 金融機関長期借入金支払利息	488,168 109,395 1,572
借入金利息	9,375	一時借入金利息	9,375
消費税及び地方消費税	97,090	消費税及び地方消費税	97,090
雑 支 出	580	控除対象外消費税及び地方消費税	580
固定資産売却損	34	車両運搬具売却損	34
過年度損益修正損	7,089	過年度下水道使用料等修正損	7,089

(款) 1事業費 (項) 1 営業費用 2 営業外費用 3 特別損失

款 項	目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
4 予 備 費		30,000	30,000		
	1 予 備 費	30,000	30,000		
支 出 合 計		11,136,758	10,417,687	719,071	

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
予備費	30,000	

(款) 1 事業費 (項) 4 予備費

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
1 資本的收入		4,977,748	5,388,741		410,993
1 企業債		3,880,800	3,679,000	201,800	
	1 企業債	3,880,800	3,679,000	201,800	
2 他会計金		134,316	131,304	3,012	
	1 他会計金	134,316	131,304	3,012	
3 国庫補助金		962,128	971,421		9,293
	1 国庫補助金	962,128	971,421		9,293
4 固定資産売却代金		9	28		19
	1 固定資産売却代金	9	28		19
5 受託工事収入		495	28,988		28,493
	1 受託工事収入	495	28,988		28,493
他会計金		0	578,000		578,000
	他会計金	0	578,000		578,000
収 入 合 計		4,977,748	5,388,741		410,993

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
企業債	3,880,800	管渠建設事業債 管渠改良事業債 ポンプ場建設改良事業債 流域下水道建設事業債	1,670,900 732,900 591,100 885,900
一般会計補助金	134,316	一般会計補助金	134,316
国庫補助金	962,128	社会資本整備総合交付金	962,128
有形固定資産売却代金	1	1 車両運搬具売却代金	1
投資その他の資産売却代金	8	8 自動車リサイクル権売却代金	8
受託工事収入	495	下水道管布設等受託工事収入	495

(款) 1 資本的収入 (項) 1 企業債 2 他会計補助金 3 国庫補助金

4 固定資産売却代金 5 受託工事収入

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				增	減
		千円	千円	千円	千円
1 資 本 的 支 出		9,654,242	9,011,313	642,929	
1 建設改良費		6,060,880	5,332,257	728,623	
	1 管渠建設費	2,695,794	2,958,274		262,480

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
給料	69,759	事業管理課 3人 下水道建設課 13人	
手当	38,271	地域手当 6,660 扶養手当 1,347 住居手当 1,644 通勤手当 2,459 時間外勤務手当 2,616 休日勤務手当 24 管理職手当 2,604 期末手当 11,358 勤勉手当 9,559	
賞与引当金 繰入額	12,613	期末手当 5,728 勤勉手当 4,821 職員共済組合負担金 2,064	
法定福利費	21,707	職員共済組合負担金 21,311 公務災害補償基金負担金 239 職員互助会負担金 157	
旅費	377	普通旅費 377	
被服費	207	事務服等購入費 207	
備用品費	1,841	消耗品費 1,841	
燃料費	555	自動車等燃料費 555	
印刷製本費	22	設計図等印刷費 22	
通信運搬費	60	電話料 60	
委託料	270,756	基本計画策定委託料 39,065 実施設計等委託料 186,665 建設資材等価格調査委託料 506 地質調査委託料 27,500 環境調査委託料 8,367 地下埋設物調査委託料 7,021 図面作成委託料 1,632	
賃借料	3,583	電子複写機借上料 1,227 情報サービス使用料 48 土地借上料 108 設計積算システム借上料 1,002 有料道路等使用料 5 自動車借上料 1,059 ソフトウェア使用料 134	
修繕費	574	自動車等修繕費 507 工具器具及び備品修繕費 67	
公課費	25	自動車重量税 25	
施設工事費	2,229,482	管渠築造工事費 2,229,482	
補償費	45,962	地下埋設物等移設補償料 45,962	

(款) 1 資本の支出 (項) 1 建設改良費

款 項	目	本 年 度 額 予 定	前 年 度 額 予 定	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
	2 管渠改良費	941,743	876,493	65,250	
	3 ポンプ場 建設改良費	1,537,310	899,591	637,719	

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
給料	15,075	事業管理課 1人 下水道建設課 2人	
手当	8,781	地域手当 1,482 扶養手当 480 住居手当 336 通勤手当 503 時間外勤務手当 471 休日勤務手当 24 管理職手当 816 期末手当 2,535 勤勉手当 2,134	
賞与引当金額 繰入額	2,805	期末手当 1,270 勤勉手当 1,069 職員共済組合負担金 466	
法定福利費	4,749	職員共済組合負担金 4,680 公務災害補償基金負担金 35 職員互助会負担金 34	
委託料	110,462	実施設計等委託料 108,482 建設資材等価格調査委託料 1,980	
施設工事費	798,371	改修工事費 782,971 下水道管整備工事費 15,400	
補償費	1,500	地下埋設物等移設補償料 1,500	
給料	19,495	事業管理課 1人 下水道建設課 4人	
手当	12,762	地域手当 1,792 扶養手当 414 住居手当 1,008 通勤手当 760 時間外勤務手当 2,882 休日勤務手当 24 期末手当 3,194 勤勉手当 2,688	
賞与引当金額 繰入額	3,535	期末手当 1,607 勤勉手当 1,352 職員共済組合負担金 576	
法定福利費	6,426	職員共済組合負担金 6,307 公務災害補償基金負担金 75 職員互助会負担金 44	
委託料	19,350	整備施工監理業務委託料 12,500 建設資材等価格調査委託料 6,850	
施設工事費	1,475,742	整備工事費 1,475,742	

(款) 1資本の支出 (項) 1建設改良費

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	
				增	減
		千円	千円	千円	千円
	4 流域下水道 建設費 負担金	886,033	597,899	288,134	
2	企業債 還金	3,593,362	3,679,056		85,694
	1 企業債 還金	3,593,362	3,679,056		85,694
支 出 合 計		9,654,242	9,011,313	642,929	

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
負 担 金	886,033	荒川左岸南部流域下水道建設費負担金	546,688
		中川流域下水道建設費負担金	339,345
企業債償還金	3,593,362	財務省等借入金償還元金	2,631,925
		地方公共団体金融機構借入金償還元金	889,771
		金融機関長期借入金償還元金	71,666

(款) 1 資本の支出 (項) 1 建設改良費 2 企業債償還金